

事務事業名	スクールガードリーダー事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12118												
			所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	秋山 光永												
	☐ 実施計画事業		所属担当	教育指導担当		担当者名	佐野 秀仁												
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目									
政策		23 学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	3	0			
施策		36 「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業															
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 17 年度)		法令根拠	山梨県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業要領															
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)																		
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童生徒の登下校時における安全確保、学校の安全を脅かす不審者侵入に対する危機管理体制の確認のためにスクールガード・リーダー活動を行っている。			事業費の主な内訳 (22年度)															
				項目(細節)				金額(千円)				項目(細節)				金額(千円)			
				報償費				592											
				旅費				13											
				役務費				34											
								計				639							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	市内小学校を1校につき年間20回巡回・訪問指導を行った。また地区のスクールガードへの指導をも併せて行った。
23年度活動予定	市内小学校を1校につき年間20回巡回・訪問指導を行った。また地区のスクールガードへの指導をも併せて行った。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内小中学校及び小中学校児童生徒	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
児童生徒が安全に登下校が可能になり、通学路の安全確認を行うことが出来る。また、学校の管理・安全対策を外部からの支店で確認・評価できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市内全域において、児童・生徒の登下校時の安全確保及び学校内の安全確保を確実なものとする。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 見守り活動日数(学校平均)	日
イ 学校訪問回数(学校平成)	日
ウ スクールガード養成研修会	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 見守り活動日数(学校平均)	日
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童生徒登下校無事故日数率(学校平均)	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童生徒登下校無事故日数率(学校平均)	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円		207	213	213	213	213	
		県支出金	千円	585	207	213	213	213	213	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		209	213	213	213	213	
	事業費計 (A)			千円	585	623	639	639	639	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	40	45	40	40	40	40	
		人件費計 (B)	千円	178	201	158	158	158	158	0
		(A)+(B)	千円	763	824	797	797	797	797	0
活動指標	ア	日		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
	イ	日		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	ウ	回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標	ア	日		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H17年度小中学生の登下校時の事件事故の未然防止、学校への不審者侵入による事件の未然防止を目的に、文部科学省より委託、山梨県教育委員会より再委託され事業がスタートした。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	防犯体制・事故未然防止体制の構築が進められている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	事業の継続・推進が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	スクールガードリーダーによる指導体制の構築が進められている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	見守り活動、スクールガードへの連携・指導、学校訪問

事務事業名	スクールガードリーダー事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童生徒が安心して学習できる体制づくりが必要とされており、登下校や学校防犯体制の構築は重要である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 保護者・地域住民、学校、行政が連携して進めていくべきである。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 保護者・地域住民、学校、行政が連携して進めていくべきである。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 体制のさらなる充実が望まれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 学校の巡回を通しての指導助言がうけられないため、学校安全体制に影響が出る。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 専門知識を持った人たちが中心になって活動していただいているので、交通や防犯の安全体制が構築できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 H21より削減されており、これ以上の削減は活動している人たちの安全確保をできなくなる恐れがあるため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 同上
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内小中学校及び保護者を対象にしている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適切な運営が行われており、さらなる事業の充実が望まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①スクールガード人員の増加																								
②学校毎の組織・連携の強化																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①保護者・地区住民への広報活動																								
②学校を中心とした組織づくり		成果優先度評価結果																						
③スクールガード間及び学校・スクールガードリーダーとの連携強化		⑥																						
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑫																						